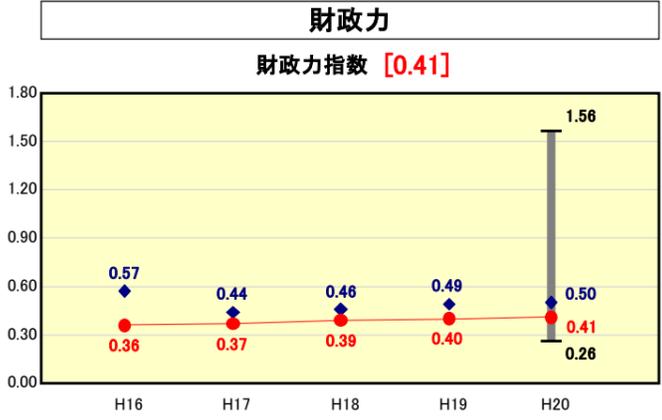


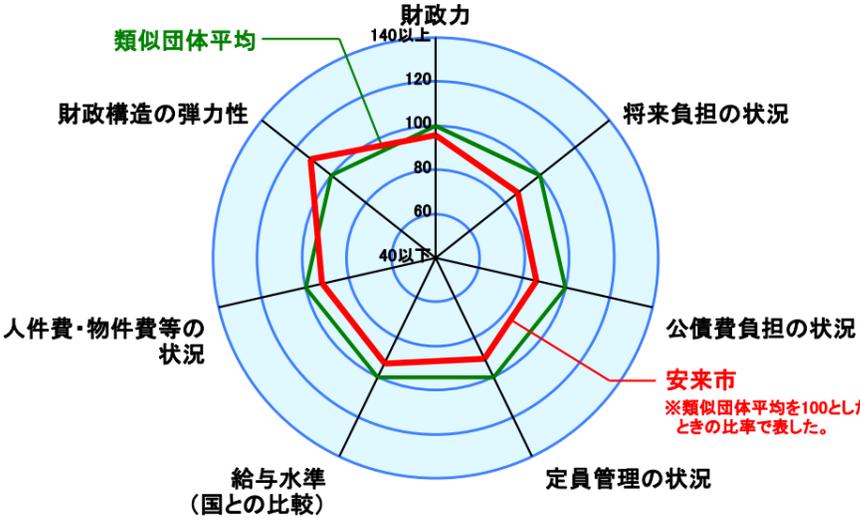
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



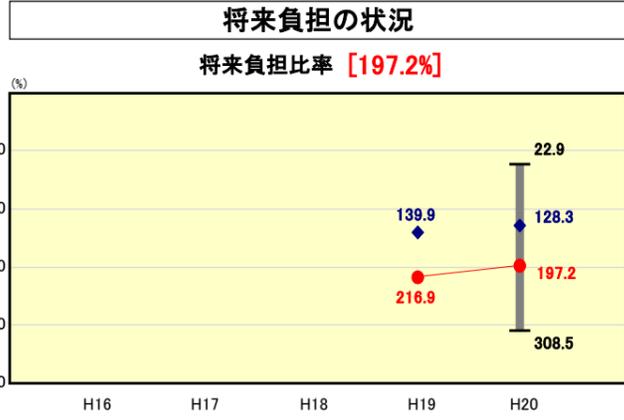
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 51/89  
全国市町村平均 0.56  
島根県市町村平均 0.29

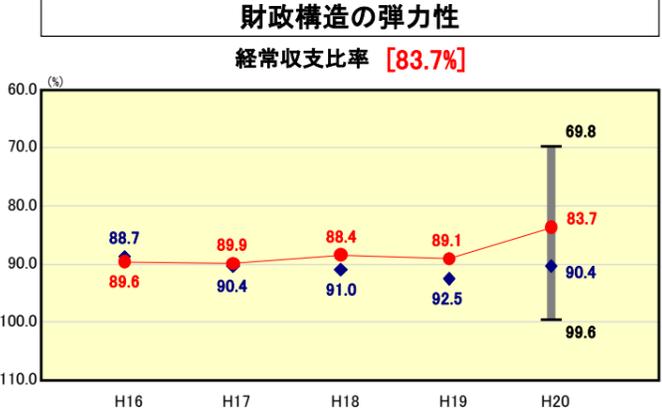
人口	43,309	人(H21.3.31現在)
面積	420.97	km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,151,175	千円
歳入総額	22,187,515	千円
歳出総額	21,370,689	千円
実質収支	608,080	千円



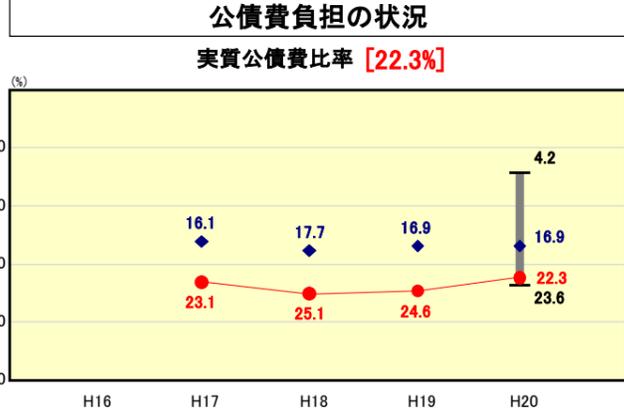
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



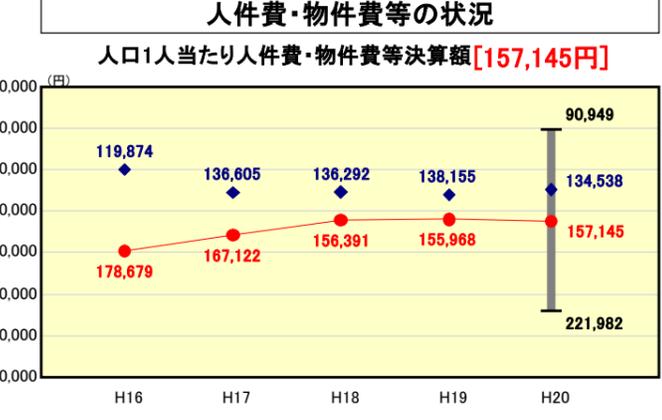
類似団体内順位 76/89  
全国市町村平均 100.9  
島根県市町村平均 208.3



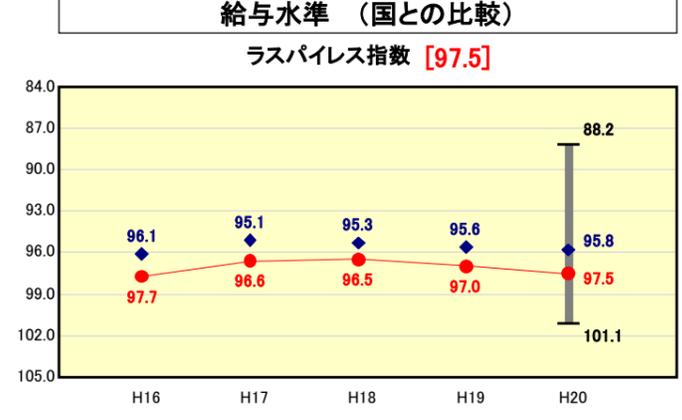
類似団体内順位 7/89  
全国市町村平均 91.8  
島根県市町村平均 91.6



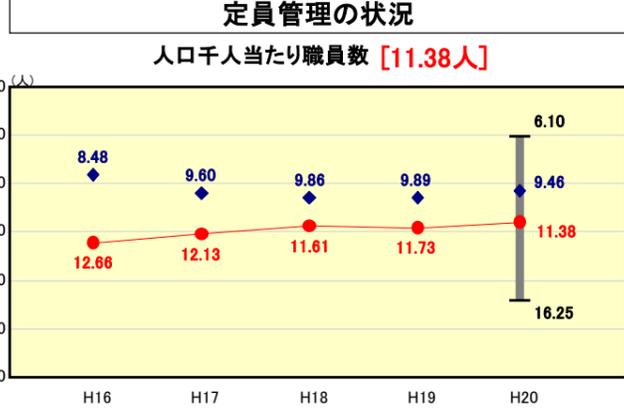
類似団体内順位 83/89  
全国市町村平均 11.8  
島根県市町村平均 21.3



類似団体内順位 67/89  
全国市町村平均 114,142  
島根県市町村平均 143,227



類似団体内順位 65/89  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 69/89  
全国市町村平均 7.46  
島根県市町村平均 9.75

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

■**財政力指数**  
類似団体数値より若干下回っているが、今後は、産業振興施策の推進により自主財源の確保に努めるとともに、住民負担の適正化等の取組を通じて、財政基盤の強化に努める。

■**経常収支比率**  
平成16年前後に実施した公共事業に係る公債費及び合併による職員総数の増大により数値を押し上げているが、一部の製造業の税収の増額や、定員適正化計画による10年間で100人の職員削減などの行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めた結果、類似団体数値より6.7ポイント良い数値となっている。

■**将来負担比率**  
将来負担額については、平成16年前後に実施した公共事業に係る普通会計の地方債残高が多いことや、下水道事業会計や病院事業会計などの公営企業債への繰出し見込み額が多く、類似団体よりも数値が悪くなっている。今後は、計画的な地方債発行と、公営企業会計の財政の健全化を図り、将来負担額を減少させていく。

■**実質公債費比率**  
普通会計の起債償還に加え、下水道事業会計、病院事業会計への繰出金や、債務負担行為による歳出が数値を押し上げている。平成17年度から計画的に実施している繰上償還の効果により、公債費充当一般財源が減少してきており、数値は改善方向にある。今後は、計画的な起債発行や繰上償還、下水道料金等の見直し等により、財政の健全化を図っていく。

■**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
1人当たりの金額が全国平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。職員一人当たりの人件費は全国平均よりも下回っているため、これは合併により一部事務組合を含む職員がそのまま移行し、類似団体と比較して職員数が増えたことによるものである。特に、消防部門においては、一部事務組合だったものが、市単独で組織しており、他の団体よりも人件費が多くなっている。今後は、直営による出先機関を民間委託への移行を推進することとし、職員数の適正化を図っていく。

■**ラスパイレス指数**  
平成19年度から職員給与とカットを2.5%から3.0%へ、管理職手当カットを1%から2%に引き上げたものの、類似団体平均を上回っている。今後は引き続き給与とカットを2年間(平成21年度から平成22年度)継続し、さらに退職勧奨を実施し改善を図る。

■**人口1,000人当たり職員数**  
合併により職員をそのまま引き継いだことで職員総数が同規模の団体と比較して多い。これは、特に消防組織が、一部事務組合から市単独で組織したことにより、他団体に比べて職員数が多い。今後は組織体制、業務の見直しを図るとともに、定員適正化計画により10年間で100名を削減していく。